



2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739

URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 柘植 一郎

問合せ先責任者（役職名） 主計部長

（氏名） 森 敦司

（TEL） 03-6403-6000

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	108,564	4.3	7,660	31.0	7,826	32.7	5,397	32.7	5,395	31.8	7,317	29.8
2021年3月期第1四半期	104,075	7.3	5,847	21.1	5,896	21.1	4,067	22.7	4,093	26.1	5,635	133.8

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	23.35	23.35
2021年3月期第1四半期	17.71	17.71

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	456,322	262,342	254,667	55.8
2021年3月期	462,749	262,609	254,800	55.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	31.50	—	32.50	64.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	8.4	48,500	11.2	49,000	11.5	33,500	8.6	33,000	8.2	142.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期1Q	240,000,000株	2021年3月期	240,000,000株
2022年3月期1Q	8,950,202株	2021年3月期	8,950,202株
2022年3月期1Q	231,049,798株	2021年3月期1Q	231,033,702株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会の資料の入手方法について）

当社は、2021年8月3日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

（端数処理の変更について）

当社は従来、端数処理を百万円未満切り捨てとしておりましたが、「2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」より百万円未満を四捨五入して記載しております。当該変更に伴い、比較情報についても四捨五入へ組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気が下押しされ、依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、企業収益や設備投資に持ち直しの動きもみられました。

情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が大きかった一部の顧客企業で設備投資の抑制又は延期などの動きがあった一方で、取り組みが遅れていたDX関連への前向きな投資マインドや、通信キャリアの5G商用サービス関連の展開を見据えた投資がみられました。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、新たな中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を策定いたしました。3つの基本方針「Accelerate：これからの豊かさを創る」、「Expand：今の豊かさを広げる」、「Upgrade：実現可能性を高める」を着実に実行することで、2024年3月期の定量目標達成を目指してまいります。これらの具体的な取り組みは次のとおりです。

<「Accelerate：これからの豊かさを創る」に関する取り組み>

- 米Snowflake Inc.のクラウド型データプラットフォーム「Snowflake（スノーフレイク）」の販売を開始しました。本サービスは、DWaaS（Data Warehousing as a Service）※1の一つで、企業の各部門に分散する大量のデータを一元的に集約し、分析や利用の目的に応じて加工・蓄積することができます。当社は、データウェアハウスやビジネス・インテリジェンス（BI）の分野における長年のシステム構築の実績で培った経験とノウハウをベースに、Snowflakeのサービス提供に加えて、データ利活用、システム連携の構築、リプレースの支援や教育などのプロフェッショナルサービスを提供し、お客様のDXに貢献していきます。

※1 DWaaS：分析や業務改善などの目的に応じて使えるよう、過去情報を時系列かつ、データが分類・統合された形で保管するデータウェアハウスを、クラウド上のサービスとして実現するプラットフォーム。

- 長野県の総合情報処理サービス企業の株式会社電算が提供する新型コロナウイルスワクチン接種に関する地方自治体向けAIチャットボットサービスの取り扱いを開始しました。ワクチン接種の予約方法、接種会場、当日の手続きなどの住民からの問い合わせに対して、AIチャットボットが自動で回答します。接種会場の情報、チャットボットの画面の色やロゴ、キャラクターなどを設定するだけで、短期間で24時間365日の問い合わせ対応が可能となり、住民へのサービス品質の向上が期待できるクラウドサービスです。当社は、販売に加えて、導入に伴う設定や運用などのトータルなサポートを提供していきます。
- 米eXp World Technologies, LLC.の3D仮想空間サービス「Virbela」を利用した仮想施設「CTC Digital Base」を開設しました。本サービスは、オフィスや商談スペース、学校などをオンライン上で仮想施設として開設し、ユーザーの分身であるアバターを使用して会議やイベントなどを開催できるクラウドサービスです。臨場感のある3D空間でお客様とのコミュニケーションやマーケティング活動などが可能となり、雑談を含めたコミュニケーションの活性化につながります。今後は、会議やトレーニングなどの社内コミュニケーションでの活用や数千人規模のセミナー開催を通じてノウハウを蓄積し、お客様向けの仮想空間サービスを取り扱う予定です。

<「Expand：今の豊かさを広げる」に関する取り組み>

- 株式会社キャッチネットワークと共同で、ローカル5Gネットワークのサービスを開始します。同社は、愛知県西三河地域を中心にインターネットやケーブルテレビなどの通信・放送事業を展開する地域密着のケーブルテレビ局です。本サービスは、特定のエリア内で超高速、超低遅延、多数同時接続の通信環境を実現します。高速で大量のデータをリアルタイムで処理することにより、AI（人工知能）、AR（拡張現実）技術を活用した遠隔作業や、AGV（無人搬送車：Automatic Guided Vehicle）のシステムで工場施設内の省力化や自動化を可能にします。同社サービスエリアの製造業のお客様を中心に2022年春のサービス提供に向け、2021年10月から技術検証を開始します。当社は、長年の大規模ネットワークシステムの提供で蓄積したノウハウを活用し、システム設計や構築を担います。

＜「Upgrade：実現可能性を高める」に関する取り組み＞

- ・2021年6月に新しい働き方への対応及びニューノーマルを見据えたオフィス変革を目的に本社移転を行いました。また、グループ会社であるCTCテクノロジー、CTCシステムマネジメント、CTCエスピー、CTCビジネスサービス、CTCビジネスエキスパート及びCTCひなりについても、順次、同オフィスへ本社機能の移転を実施し、グループ連携の強化に努めていきます。ニューノーマルに適したオフィスにすることで、新しい働き方を通じた業務効率や社員の能力及び働きがいの向上を図ります。
- ・2021年4月1日から3か年を対象期間とした女性活躍推進法に基づく第二期行動計画を策定しました。女性管理職比率の向上を重要課題の一つとして認識し、「女性管理職数を2024年4月1日までに90名とすること」や、リモートワークの更なる拡充を図り、「女性社員のテレワーク利用率を100%とすること」を目指していきます。また、更なる女性活躍推進のため、「人材パイプライン」構想による次世代女性リーダー育成強化と女性社員のキャリア支援に加え、「キャリア・スポンサーシップ・プログラム^{※1}」導入によりネットワーク作りも強化していきます。CTCダイバーシティ基本方針に基づき、すべての社員を尊重し、多彩な個性が多様な働き方で力を合わせ、新しいことに挑戦できる職場環境づくりを推進します。

※1 キャリア・スポンサーシップ・プログラム：キャリア・スポンサーによるロールモデル提示、キャリア・スポンサー（女性管理職及び候補者層）との座談会開催や1on1の面談実施などにより、ネットワークや気軽に相談できる関係性を構築する取り組み。

営業活動につきましては、通信向け5G関連案件や海外事業会社におけるインフラ案件に注力しました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス及び開発ビジネスにおいて増加し、売上収益は108,564百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善により、7,660百万円（同31.0%増）となりました。また、営業利益の増加により税引前四半期利益は7,826百万円（同32.7%増）、四半期純利益は5,397百万円（同32.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は5,395百万円（同31.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて6,426百万円減少し、456,322百万円となりました。これは、主にその他の流動資産が15,119百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が22,772百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,159百万円減少し、193,981百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が19,538百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が15,512百万円、未払法人所得税が10,483百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、262,342百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が5,397百万円、その他の包括利益による増加が1,920百万円あったものの、剰余金の配当による減少が7,571百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2021年4月28日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	80,945	66,409
営業債権及びその他の債権	140,171	117,399
棚卸資産	41,198	51,361
当期税金資産	250	2,759
その他の金融資産	24,822	24,373
その他の流動資産	66,292	81,411
流動資産合計	353,678	343,712
非流動資産		
有形固定資産	45,009	48,477
のれん	11,702	11,584
無形資産	7,319	6,863
持分法で会計処理されている投資	6,378	6,370
その他の金融資産	21,379	24,677
繰延税金資産	13,777	11,213
その他の非流動資産	3,507	3,426
非流動資産合計	109,071	112,611
資産合計	462,749	456,322

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2021年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,983	40,471
その他の金融負債	12,859	21,338
未払法人所得税	11,296	812
従業員給付	22,305	14,230
引当金	4,837	4,491
その他の流動負債	65,524	85,062
流動負債合計	172,805	166,405
非流動負債		
長期金融負債	22,169	20,912
従業員給付	3,794	3,760
引当金	993	2,560
繰延税金負債	378	344
非流動負債合計	27,335	27,576
負債合計	200,139	193,981
資本		
資本金	21,764	21,764
資本剰余金	32,048	32,034
自己株式	△9,582	△9,582
利益剰余金	205,403	203,283
その他の資本の構成要素	5,167	7,170
株主資本合計	254,800	254,667
非支配持分	7,810	7,674
資本合計	262,609	262,342
負債及び資本合計	462,749	456,322

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	104,075	108,564
売上原価	△79,094	△81,063
売上総利益	24,981	27,500
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△19,194	△19,883
その他の収益	100	100
その他の費用	△40	△58
その他の収益及び費用合計	△19,134	△19,841
営業利益	5,847	7,660
金融収益	111	173
金融費用	△154	△146
持分法による投資損益	92	139
税引前四半期利益	5,896	7,826
法人所得税	△1,828	△2,429
四半期純利益	4,067	5,397
四半期純利益の帰属:		
当社株主	4,093	5,395
非支配持分	△25	2
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益:	(円)	(円)
基本的	17.71	23.35
希薄化後	17.71	23.35

要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	4,067	5,397
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	224	2,203
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,336	△210
キャッシュ・フロー・ヘッジ	14	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	55
その他の包括利益(税効果控除後)合計	1,568	1,920
四半期包括利益	5,635	7,317
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	5,269	7,397
非支配持分	367	△80

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2020年4月1日	21,764	30,526	△9,614	188,150	△1,655	2,533	△31
四半期純利益	—	—	—	4,093	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	939	223	14
四半期包括利益	—	—	—	4,093	939	223	14
剰余金の配当	—	—	—	△7,052	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	29	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△455	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△426	△0	△7,052	—	—	—
2020年6月30日	21,764	30,100	△9,614	185,190	△716	2,756	△18

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2020年4月1日	231,672	6,892	238,565
四半期純利益	4,093	△25	4,067
その他の包括利益	1,176	392	1,568
四半期包括利益	5,269	367	5,635
剰余金の配当	△7,052	△57	△7,109
自己株式の取得	△0	—	△0
株式報酬取引	29	—	29
非支配持分に付与された プット・オプション	△455	—	△455
所有者との取引額等合計	△7,479	△57	△7,535
2020年6月30日	229,462	7,202	236,664

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2021年4月1日	21,764	32,048	△9,582	205,403	△98	5,095	170
四半期純利益	—	—	—	5,395	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△73	2,201	△126
四半期包括利益	—	—	—	5,395	△73	2,201	△126
剰余金の配当	—	—	—	△7,515	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	8	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△22	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△14	—	△7,515	—	—	—
2021年6月30日	21,764	32,034	△9,582	203,283	△170	7,296	44

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2021年4月1日	254,800	7,810	262,609
四半期純利益	5,395	2	5,397
その他の包括利益	2,002	△82	1,920
四半期包括利益	7,397	△80	7,317
剰余金の配当	△7,515	△56	△7,571
自己株式の取得	—	—	—
株式報酬取引	8	—	8
非支配持分に付与された プット・オプション	△22	—	△22
所有者との取引額等合計	△7,529	△56	△7,585
2021年6月30日	254,667	7,674	262,342

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。